

平成26年度事業実績等について

I 中津川市の高齢者の状況

1 高齢者の人口

(1) 高齢者人口等の推移

各年4月1日現在 (単位:人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
人口	83,567	83,024	82,387	81,820	81,108
65歳以上人口	22,588	22,686	23,363	23,909	24,380
75歳以上人口	12,488	12,687	12,948	12,989	13,115
高齢化率 (65歳以上)	27.0%	27.3%	28.4%	29.2%	30.1%
高齢化率 (75歳以上)	14.9%	15.3%	15.7%	15.9%	16.2%
高齢世帯数	3,258	3,304	3,474	3,687	3,833
独居	3,362	3,473	3,656	3,834	3,965

住民基本台帳による数値

(2) 高齢者人口等の地区別状況

平成27年4月1日現在 (単位:人)

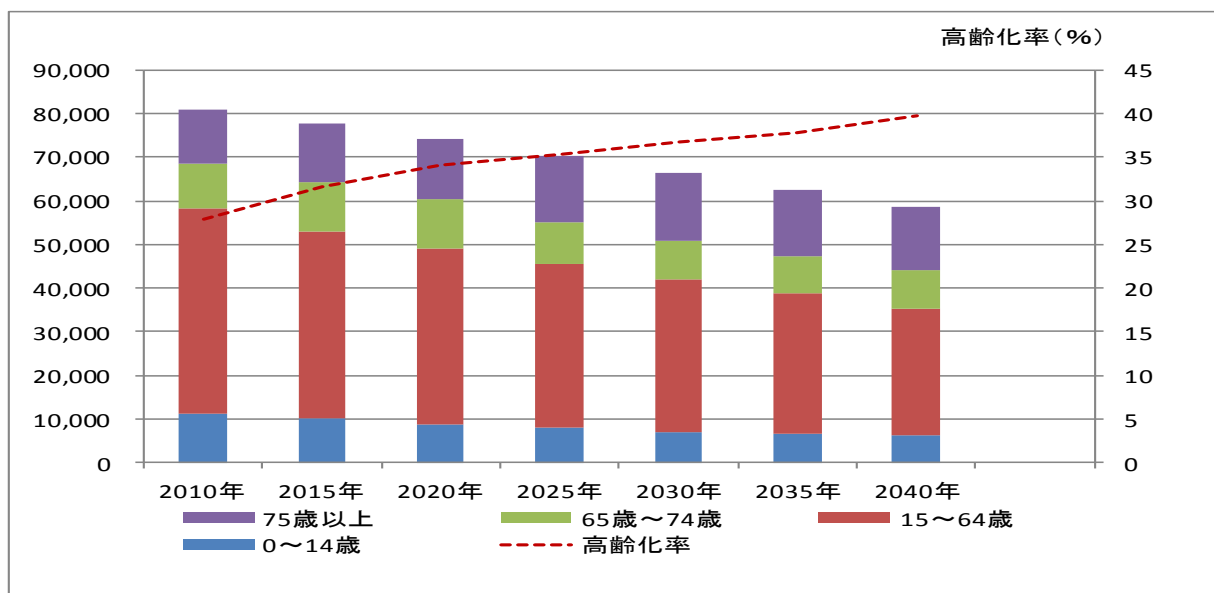
地区	人口	65歳以上人口	75歳以上人口	高齢化率 (65歳以上)	(75歳以上)	高齢世帯 (世帯数)	独居	
中津	東	8,580	2,412	1,300	28.1%	15.2%	413	496
	西	11,435	3,135	1,694	27.4%	14.8%	608	517
	南	7,793	2,351	1,324	30.2%	17.0%	389	465
中津計	27,808	7,898	4,318	28.4%	15.5%	1,410	1,478	
苗木	6,359	1,839	945	28.9%	14.9%	278	313	
坂本	13,054	3,406	1,525	26.1%	11.7%	584	437	
落合	3,877	1,187	601	30.6%	15.5%	214	188	
阿木	2,381	881	535	37.0%	22.5%	103	163	
神坂	818	333	222	40.7%	27.1%	100	132	
山口	1,796	624	365	34.7%	20.3%	39	53	
坂下	4,826	1,711	960	35.5%	19.9%	280	273	
川上	852	274	169	32.2%	19.8%	43	42	
加子母	3,033	1,063	647	35.0%	21.3%	138	126	
付知	5,997	1,956	1,143	32.6%	19.1%	238	310	
福岡	6,867	2,079	1,083	30.3%	15.8%	282	317	
蛭川	3,440	1,129	602	32.8%	17.5%	124	133	
合計	81,108	24,380	13,115	30.1%	16.2%	3,833	3,965	
参考: 国、県の高齢化率は平成26年10月1日現在 (総務省統計資料より)						国 26.0%	県 27.2%	

- ・総人口は、年々減少し4月1日で全体で712人減少したが、65歳以上人口は471名、75歳以上人口は126名増加している。
- ・高齢化率は、0.9%上昇し30.1%になった。これは、第1次ベビーブーム団塊の世代が65歳に到達した影響が大きい。また、中心部の南地区が平均値を上回った。
- ・15地区のうち高齢化率が一番高い地区は、神坂で40.5%、2番目に高い地区は阿木の37.0%であるが、特別養護老人ホームの影響が大きいと思われる。高齢化率の一番低い地区は、坂本の26.1%である。
- ・独居世帯は131世帯、高齢世帯は146世帯増加した。

2 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）

(H22 国勢調査による人口問題研究所調べ)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	11,092	9,933	8,760	7,822	7,047	6,537	6,154
15～64歳	47,257	43,167	40,183	37,575	35,009	32,348	29,160
65～74歳	10,329	11,303	11,294	9,740	8,865	8,503	8,703
75歳以上	12,232	13,197	13,865	15,148	15,474	15,113	14,551
総人口	80,910	77,600	74,102	70,285	66,395	62,501	58,568
高齢化率	27.9	31.6	34	35.4	36.7	37.8	39.7



- ・将来人口推計『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）によると、2025年（平成37年）の人口は7万285人となり、2010年（平成22年）当時の約8.6割まで減少すると予測されている。
- ・年齢別人口は、0～14歳が約7割、15～64歳が約8割に減少する一方、75歳以上が約1.2倍になることが予測されている。

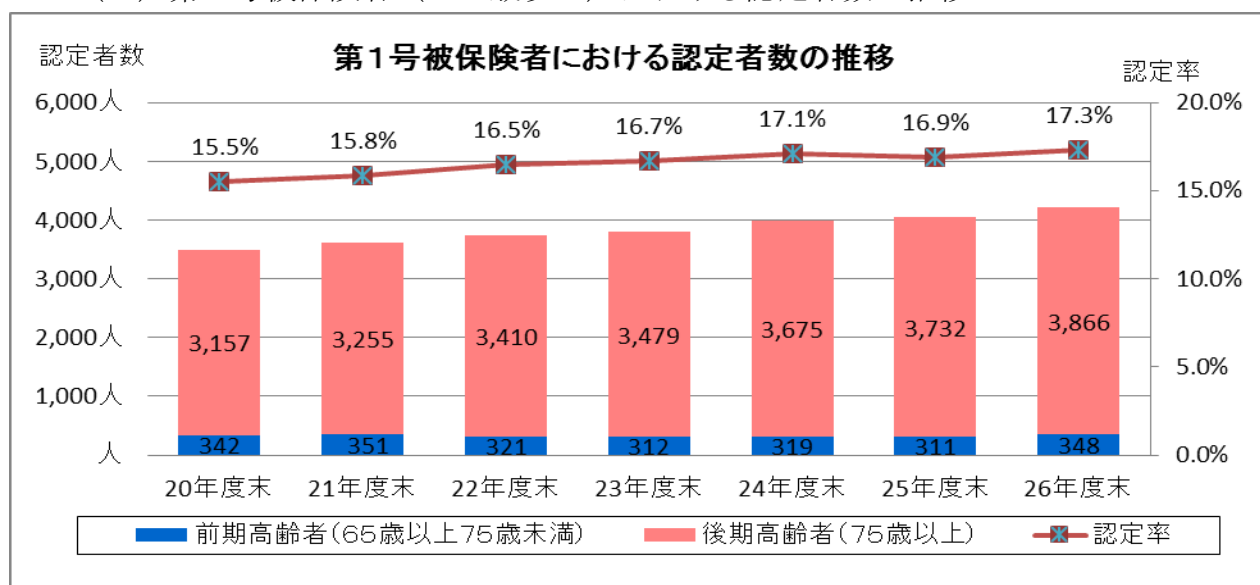
3 介護保険の状況

(1) 要介護（要支援）認定者数

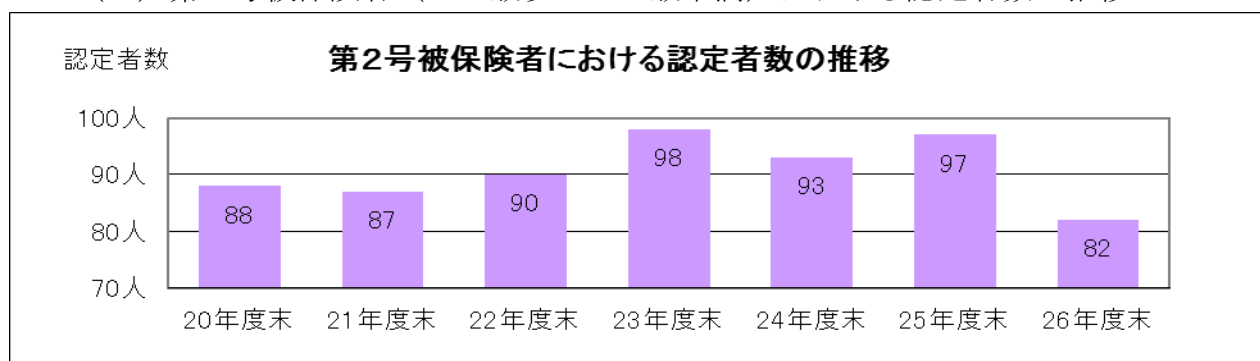
(平成 27 年 3 月末現在 単位：人)

区 分		要支援 1	” 2	要介護 1	” 2	” 3	” 4	” 5	計
第 1 号被保険者		543	428	924	776	574	510	459	4, 214
65 歳以上 75 歳未満		38	35	86	67	51	34	37	348
75 歳以上		505	393	838	709	523	476	422	3, 866
第 2 号被保険者		7	7	21	23	9	8	7	82
計	実 数	550	435	945	799	583	518	466	4, 296
	構成比 (%)	12. 8	10. 1	22. 0	18. 6	13. 6	12. 1	10. 8	100. 0
平成 26 年 3 月の 構成比 (%)		11. 3	10. 5	21. 5	18. 4	14. 1	12. 2	12. 0	100. 0

(2) 第 1 号被保険者（65 歳以上）における認定者数の推移



(3) 第 2 号被保険者（40 歳以上 65 歳未満）における認定者数の推移



- ・介護保険認定者は年々増加し、第 1 号被保険者の介護認定率は平成 26 年度末で 17.3% となっている。
- ・介護度 3～5 の重度者の構成割合が、昨年より減少している。

4 認知症の状況

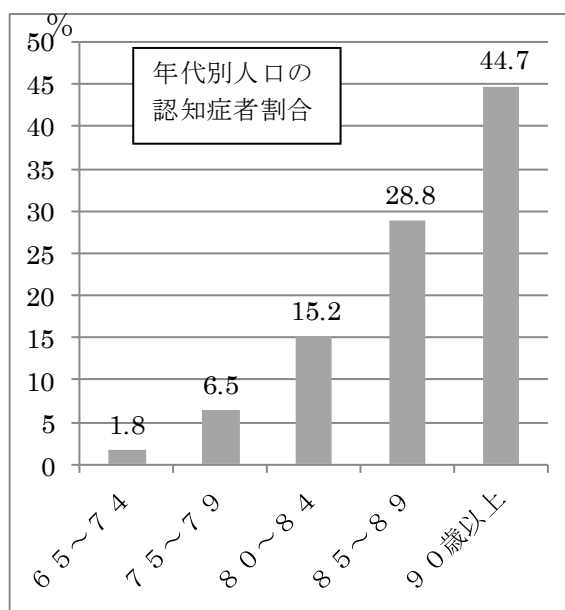
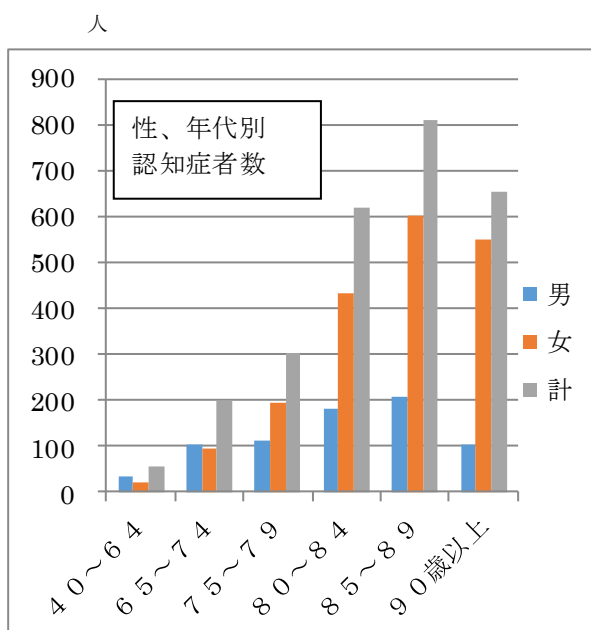
(1) 年代別人口に対する認知症の方の割合

平成 27 年(人)				総人口 (人)	人口割 合 (%)
年代	男	女	計		
40～64 歳	23	17	40	25, 866	0. 2%
65～74 歳	110	96	206	11, 265	1. 8%
75 歳以上	670	1, 754	2, 424	13, 115	18. 5%
総 計	803	1, 867	2, 670	50, 246	5. 3%
再 掲 (65 歳以上)	780	1, 850	2, 630	24, 380	10. 8%

認知症者数：

平成 27 年 4 月 1 日時点で要介護認定うけている方で認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上)の方を抽出している。
※日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意すれば自立できる状態。

※特別養護老人施設等の施設入居者も含む。



(2) みまもりが必要な認知症者の年次推移 (人)

年代	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 27 年認知症者に 占める割合
40～64 歳	22	21	27	29	26	21	53% (母数 40)
65 歳以上	1, 136	1, 223	1, 264	1, 425	1, 460	1, 275	48. 5% (母数 2, 630)
総 計	1, 158	1, 244	1, 291	1, 454	1, 486	1, 296	48. 5% (母数 2, 670)

※「見守りの必要な認知症」：上記(1)の対象者の中で、寝たきり度が自立、J 又は A など移動に関する運動機能が保たれている方。特別養護老人ホーム等の施設入所者はのぞく（ただし、グループホーム、老人保健施設利用者は含む）。

- ・要介護認定者における認知症の方の総数は、平成 26 年 2, 635 人、平成 27 年 2, 670 人である。その内みまもりが必要な認知症者の割合は、平成 26 年 56. 4%、平成 27 年 48. 5%である。

Ⅱ 平成26年度事業の実績

1 総合相談・支援

(1) 地域包括支援センターへの相談件数

(単位：件)

	実人員	介護保険関係	福祉サービス	介護関係	福祉医療	状態把握	認知	虐待	精神	介護予防	その他	計
包 括	276	19	5	12	55	70	69	42	13	351	130	766

(2) 在宅介護支援センター(ブランチ)への相談件数

(単位：件)

センター名	実人員	介護保険関係	福祉サービス	介護関係	福祉医療	状態把握	認知	虐待	精神	介護予防	その他	合計 (延数)
東	202	58	45	8	11	234	8	0	0	0	96	460
西	467	227	193	74	61	506	65	0	2	0	132	1,260
みなみ	326	160	259	21	27	638	21	5	0	0	84	1,215
瀬戸の里	343	123	105	67	162	372	58	2	30	0	81	1,000
ひだまり苑	342	214	144	33	385	561	22	6	11	30	592	1,998
ゆうらく苑	358	106	112	54	11	426	14	2	0	9	113	847
シクラメン	127	113	36	75	27	226	32	0	2	14	105	630
山口	87	71	58	71	122	125	21	1	20	33	138	660
坂下・川上	208	25	42	0	0	447	1	0	1	0	7	523
かしも	140	38	46	11	27	133	9	0	0	2	17	283
付知	231	42	67	44	47	530	40	2	3	8	96	879
福岡	213	34	80	21	3	362	13	0	9	3	21	546
ひるかわ	102	11	24	7	7	221	0	0	0	5	16	291
合計	3,146	1,222	1,211	486	890	4,781	304	18	78	104	1,498	10,592

(3) 地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数の年次推移

(延べ件数)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域包括支援センター	347	417	766
在宅介護支援センター	9,327	9,875	10,592

・地域包括支援センター及び在宅介護支援センターともに相談件数が増加している。

- ・平成26年度から相談件数をシステムで抽出できるようになり、包括支援センターと在宅介護支援センターと相談分類を統一した。
- ・包括支援センターの相談内容は介護予防に関する相談を抽出でき、昨年と比較して増加した要因になっている。
- ・在宅介護支援センターは、総合相談業務として実態把握を重視しており、4,800件の相談・訪問実績となっている。総件数として10,000件以上となった。

(4) 地域包括支援センター運営協議会開催

- ・地域包括支援センター運営協議会開催 2回

(5) 在宅介護支援センター相談協力員懇話会開催数

- ・各在宅介護支援センター 1回実施 合計13回
- ・全在宅介護支援センター相談協力員数 138名

2 虐待防止・権利擁護事業

(1) 権利擁護関係の事業実績

認知症など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた方への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応支援

①相談・講演・研修・会議実施状況

権利擁護関連相談	48件
虐待関連相談	60件
高齢者虐待防止講演会（講師 鷲見 幸彦 医師 独立行政法人 国立長寿医療研究センター 副院長）	1回開催 204名参加
高齢者虐待防止研修会（講師 臼井 潤一朗 先生 のぞみの丘ホスピタル地域支援部長）	3回開催 179名参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1回
成年後見制度巡回相談の開催	12回
成年後見制度市長申立	1件

②高齢者の虐待通報件数と虐待件数の状況

ア虐待の通報件数と虐待件数

	通報件数	虐待件数
平成24年度	28	18
平成25年度	37	17
平成26年度	27	16

イ被虐待者の性別

	男性	女性	合計
平成24年度	7	11	18
平成25年度	6	11	17
平成26年度	2	14	16

ウ虐待者の続柄（重複あり）

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	孫
平成 24 年度	3	3	5	5	3	1	4
平成 25 年度	0	1	6	3	2	1	3
平成 26 年度	2	0	6	8	0	2	1

エ虐待の種別（重複あり）

	身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	合計
平成 24 年度	4	8	2	0	4	18
平成 25 年度	6	7	3	0	5	21
平成 26 年度	9	4	8	0	1	22

- ・虐待の通報件数は27件あったが、その内虐待と判断したケースは16件であった。
- ・被虐待者の約半数が認知症を伴い、介護負担の増大により虐待に至るケースが多い。
- ・虐待者の内訳として子からの虐待が14名と最も多い。
- ・虐待の種別としては、身体的及び心理的なものが多かった。
- ・虐待者の背景として、精神疾患を有するものや、経済的困窮、アルコール依存など多様化しており保健、医療、福祉部門など他部署と連携して対応を行った。

(2) 東濃成年後見センターについて

成年後見制度についての相談・支援機関として、NPO東濃成年後見センターに委託し、中津川市・恵那事務所（「にぎわいプラザ」4階）を開設。

○東濃成年後見センター中津川・恵那事務所の相談活動報告

- ・相談件数 169件

対象者状況	認知症高齢者	若年認知症	知的障がい	精神障がい	その他(不明含)
	99	3	35	15	17

相談者住所	中津川	恵那	東濃(西部)	岐阜(東濃外)	県外・その他
	85	64	8	1	11

対象者との関係性	本人	親族	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	居宅介護支援事業所等
	18	71	21	15	4
	施設関係者	医療関係者	後見センター等	その他(不明含)	
	6	5	17	12	

- ・中津川市民からの相談は85件あった。

3 包括的・継続的マネジメント支援業務

包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、関係機関との連携体制をつくり、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を行う。また、介護支援専門員への支援を行う。

(1) 資質向上支援

ケアマネジャー会議・研修（ケアマネ部会）	12回
介護予防関係者会議・研修（保健予防部会）	12回
在宅介護支援センター連絡会	12回

(2) 地域ケア会議

個別課題解決型		23回
地域課題解決型	在宅介護支援センター相談協力員懇話会	13回
	認知症に関するコーディネーター等会議	14回
	在宅介護支援センター主催会議	20回

4 介護予防ケアマネジメント

要支援・要介護状態になることをできるかぎり防ぎ、また要支援状態になってもそれ以上に悪化しないように介護予防マネジメントを行っている。

(1) 予防給付（要支援1，2）ケアプラン作成状況

	ケアプラン作成件数			対象者実人数（年度中）		
	合計	包括取扱数	委託件数	年度	対象者	内新規対象者
平成25年3月末	547	372	175	24年度	757	261
平成26年3月末	614	421	193	25年度	862	315
平成27年3月末	666	374	292	26年度	925	311

- ・予防給付ケアプラン作成者の実件数925人あり、年々増加傾向にある。
- ・平成27年3月末時点でケアプランを作成した人は666人であった。要支援1・2の認定者は、介護保険室の情報では985名あり、約300人は介護保険サービスの未利用者である。

(2) 二次予防事業アセスメント・ケアプラン作成数

	実件数	延件数
平成24年度	83	95
平成25年度	78	83
平成26年度	121	130

- ・平成26年度までは、生活機能調査（6月に実施）から把握された虚弱高齢者（二次予防事業対象者）の方（要介護状態になるハイリスク者）にアセスメントを実施し、ケアプランを作成し、介護予防教室への参加を勧めた。

5 介護予防事業

(1) 二次介護予防事業

①対象者把握事業

基本チェックリストを含む生活機能調査を実施し、要支援・要介護状態になる可能性の高い高齢者（二次予防事業対象者）を把握し、介護予防事業を実施した。

(単位：人)

高齢者人口 (H26.4.1)	基本チェック リスト実施数	二次予防事 業対象者数	二次予防事 業対象者決 定数	通所型介護 予防事業 参加者数	訪問型介護 予防事業 参加者数	一次予防事業 施策等に対 応した者
23,909	13,878	3,746	2,358	109	6	422

- ・生活機能調査二次予防対象者訪問（ハイリスク者訪問） 191件
- ・基本チェックリストより把握されて決定した二次予防事業対象者の事業利用割合は、5%弱であった。

②通所型・訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に対して、「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防事業を実施した。

○通所型運動機能向上教室

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成24年度	134	39	484
平成25年度	139	52	596
平成26年度	164	102	1,120

○通所型脳トレいきいき教室

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成24年度	68	18	285
平成25年度	47	9	178
平成26年度	46	20	407

○訪問型介護予防教室(口腔機能向上・栄養改善)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成24年度	37	16	37
平成25年度	14	6	14
平成26年度	16	6	16

- ・運動機能向上教室は、対象者の身近な会場で送迎を行い実施したため、参加者が昨年の2倍に増加した。
- ・脳トレいきいき教室は、認知症予防への関心が高く、参加者が昨年の2倍に増加した。

(2) 一次予防事業（介護予防普及啓発事業）

○集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）（13ヶ所）

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 24 年度(28 教室)	1, 288	341	10, 702
平成 25 年度(28 教室)	1, 327	356	11, 916
平成 26 年度(29 教室)	1, 332	363	12, 369

- ・集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）は、介護保険認定を申請していない高齢者を対象に概ね週 1 回開催し定期的に参加していただく事業。

○在宅介護支援センター介護予防教室(在支全 13 ヶ所実施)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 24 年度	370	708	3, 598
平成 25 年度	371	911	4, 109
平成 26 年度	384	935	4, 738

○各地区でのリハビリ教室、水中運動教室、体操教室等

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 24 年度	469	708	3, 598
平成 25 年度	268	696	3, 071
平成 26 年度	215	895	2, 694

- ・既存の運動教室を自主化に移行しているため、一次予防教室の開催回数としては減少している。

(3) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に関するボランティア等の人材育成や地域組織活動の育成・支援を行うことを目的として研修会を実施している。

①介護予防サポーター等ボランティアの育成研修

(単位：回・人)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
介護予防サポーター養成講座	5	15	69
介護予防サポーターフォローアップ研修	4	79	154
介護予防担当者フォローアップ研修(五感健康法推進員)	1	12	12
介護予防従事者研修会	4	45	87

②地域での活動状況

ボランティア名	実人数	活 動 内 容
介護予防サポーター	54	あんきなくらぶ、ふれあいサロン等でボランティア
脳トレサポーター	9	脳トレいきいき教室で参加者のサポーター
五感健康法推進員	15	各地区ふれあいサロン、あんきなくらぶ、グループホーム等で出前講座を開催

6 認知症まもりの「わ」事業

(1) 認知症高齢者を支える地域ネットワークづくり

①認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
コーディネーター会議（専門家による会議）	1
地域支援ネットワーク会議(地域ごとの関係者会議)	13

②地域ささえ合いマップづくり

実施年度	実施地区数
平成 22 年度	西（桃山区）加子母（中切区 上桑原区）
平成 23 年度	東（1 2 区）坂本（新町区）神坂（2 区）
平成 24 年度	付知（若宮区）坂下（新田区）苗木（室屋区）
平成 25 年度	蛭川（田原）福岡田瀬（大萱・芝ヶ瀬）
平成 26 年度	阿木（沢外戸区）・南（中村区）

- ・在宅介護支援センターを中心に各地区1カ所をモデルとして実施している。
- ・住民流福祉総合研究所代表の木原孝久先生の指導で、ご近所で助け合うしくみを作るために話し合いを進める事業。
- ・未実施地区は、山口地区。今後の継続した取り組みにつなげていくことが必要である。

(2) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

認知症について正しく理解していただく講演会や講座の開催、また認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する講座や家族の相談窓口を開催している。

①認知症講演会

(単位：回・人)

事業名	開催回数	参加人数
各在宅介護支援センター主催認知症予防講演会	1	70
認知症講演会(全市) 高齢者虐待防止講演会と同時開催	1	204

②認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

(単位：回・人)

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
平成 26 年度	31	658	8
平成 18 年度～ 平成 24 年度の合計	207	4,460	102

・講師となるキャラバン・メイト数の増加が必要である。

③もの忘れ相談の開催

相談窓口を月 1 回設定し開催している。相談者の現状や相談内容を把握し適切な支援を実施する。

認知症サポート医による相談日を 4 回開催した。

④認知症家族への支援

認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図るとともにより良い介護方法を学ぶ機会として、各在宅介護支援センターが地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を開催した。

市内各地区で延べ 25 回実施し、延べ 159 人の参加があった。